

2026 なよろ経済ミニ情報



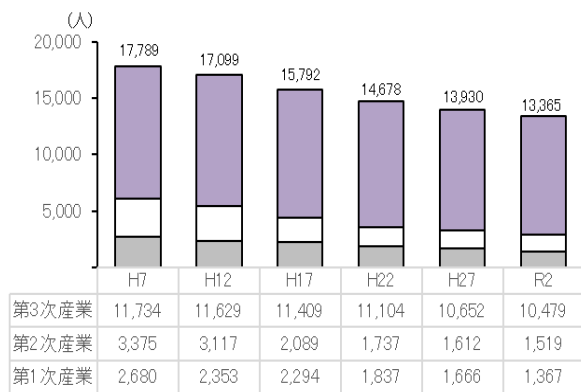
名寄商工会議所

産業構成

①産業別就業者数の推移

平成7年以降、名寄市全体の産業就業者数は減少傾向を続けており、産業全体で平成7年に比べ令和2年では24.9%減少している。

産業別で平成7年と令和2年を比較すると、第1次産業では49.0%の減少、第2次産業では55.0%の減少、第3次産業では10.7%の減少となり、特に第2次産業である建設業・製造業の減少が大きい。



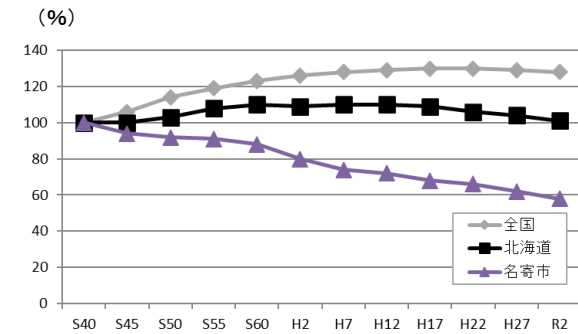
(資料①②～国勢調査)
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

人口

①名寄市・全国・全道の人口推移比較

名寄市の人口推移を、昭和40年を100%とし、全国・全道の推移と比較すると、全国では年々増加し、その後横ばい、北海道では昭和60年まで増加し、その後はほぼ横ばいで推移する中、名寄市においては昭和55年までは大きな変化は見られなかったが、昭和60年以降減少し続け、令和7年では昭和40年より約48%減少の24,239人になった。

また、住民基本台帳では、平成18年に旧名寄市と旧風連町の合併により、人口が31,515人となるが、平成22年30,531人、平成25年29,542人と3万人を割り、平成28年28,280人、令和元年27,277人、令和4年26,020人と現在も減少傾向は続いている。



(資料～令和2年度国勢調査)
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

②令和2年度産業別就業者状況

名寄市の就業状況を産業別に、全国・全道と構成比で見ると、特に第2次産業が全国に比べ低く、製造業では4.2%と全国から見ると約4分の1程度である。

また、第3次産業では、全国・全道より高く、公務割合が15.9%と全国の3.6%、全道の5.5%を大きく上回り、全国から見ると約5倍である。

就業実数(人)	名寄市	北海道	全国
就業者数	13,365	2,282,831	55,901,573
第1次産業	1,367	156,298	1,962,762
第2次産業	1,519	387,947	13,259,479
うち建設業	880	200,263	4,184,052
うち製造業	620	186,086	9,056,536
第3次産業	10,479	1,738,586	40,679,332
うち卸売・小売業	1,928	371,504	8,805,576
うち飲食・宿泊業	720	139,039	3,095,434
うち医療・福祉	2,072	352,247	7,633,170
うち公務	2,121	126,505	2,032,199

同上構成比(%)	名寄市	北海道	全国
就業者数	100.0	100.0	100.0
第1次産業	10.2	6.8	3.5
第2次産業	11.4	17.0	23.7
うち建設業	5.9	8.8	7.5
うち製造業	4.2	8.2	16.2
第3次産業	78.4	76.2	72.8
うち卸売・小売業	14.4	16.3	15.8
うち飲食・宿泊業	5.4	6.1	5.5
うち医療・福祉	15.5	15.4	13.7
うち公務	15.9	5.5	3.6

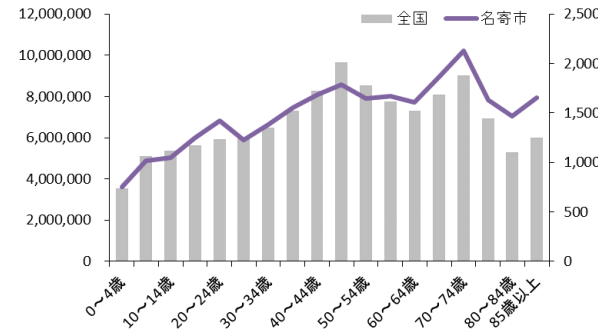
②名寄市・全国の年齢別人口構成

名寄市の令和2年の年齢別人口構成を全国と比べると、ほぼ同じ傾向である。70～74歳の人口が多く、25～34歳の年齢層が減少している。

名寄市の3階層別で見ると、生産年齢人口(15～64歳)が全体の56.8%、年少人口(0～14歳)10.5%、老年人口(65歳以上)32.7%である。

また、令和4年の状況は生産年齢人口(15～64歳)が全体の56.1%、年少人口(0～14歳)10.7%、老年人口(65歳以上)33.2%であり、年少人口率が低い中、生産年齢と老年人口率を合わせると89.3%と、総人口の減少に併せて更なる高齢化が進むことが予想される。

今後も、名寄市及び全国においても、少子高齢化対策が今以上に重要な課題になると考えられる。

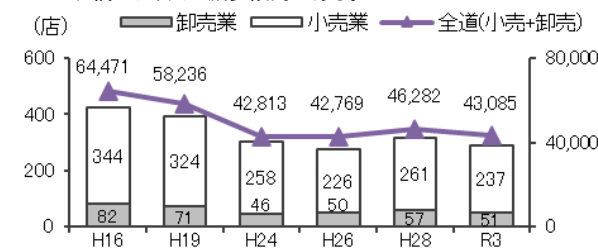


(資料～令和2年度国勢調査)

商業

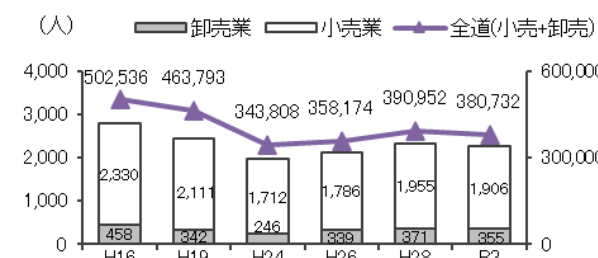
①商店数の推移

近年事業所数は減少の一途を辿っていたが、平成26年から平成28年にかけては全道・名寄市ともに増加した。令和3年にかけてコロナ禍により共に減少傾向にある。



②従業員数の推移

平成24年以降は商店数の増加に伴い回復傾向にあるが、令和3年になると事業主の高齢化やコロナ禍により廃業が相次ぎ、減少傾向にある。今後も減少傾向になることは必至である。



納税状況(国税)

①所得税の推移 (データは国税庁統計情報より)

令和5年は名寄税務署・全道ともに前年を上回り、地域の所得環境が緩やかに改善している様子がうかがえる。名寄では小幅ながら増加傾向が続いている。

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
名寄税務署	925	859	882	905	909	875	1,050
全道	93,988	91,440	87,570	83,576	104,202	109,273	109,728

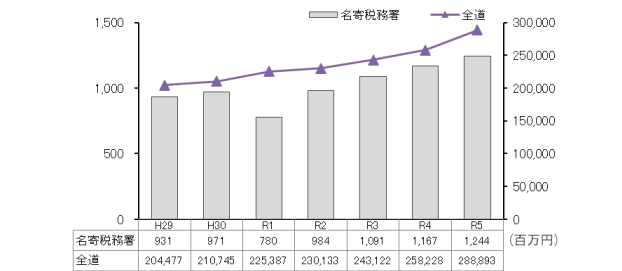
②源泉所得税の推移

令和5年は名寄税務署・全道ともに引き続き増加し、雇用と給与水準の改善が反映された形となった。大きな税制改正がない中での増加であり、緩やかながら安定した上昇傾向が続いている。

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
名寄税務署	2,616	2,570	2,587	2,613	2,664	2,717	2,819
全道	359,976	365,965	357,668	364,509	375,218	376,768	394,973

③法人税の推移

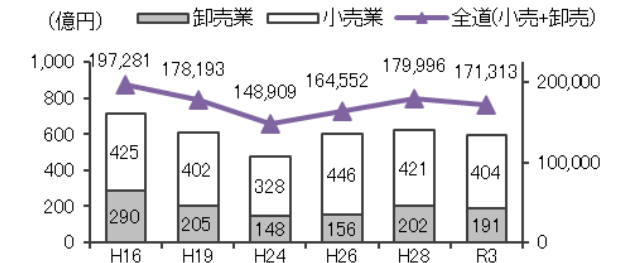
令和5年は名寄税務署・全道で増収が続き、企業収益の回復が一段と進んだ。名寄では令和元年の落ち込み以降、黒字企業の増加が背景にあるとみられる。



③年間商品販売額の推移

平成28年は全道・名寄市ともに10年前の水準に回復した。平成23年の東日本大震災による一時的な落ち込みからの回復に加え、内需を喚起する国の経済対策や量的・質的金融緩和による景気の押し上げが挙げられる。また、平成26年4月の消費税率引き上げ(5%から8%)が駆け込み需要を生み、増加に寄与したと考えられる。

一方で、平成28年以降の減少傾向、特に令和3年の水準までの下落には、コロナ禍の影響が大きく関与していると考えられる。また、観光業の縮小や飲食業をはじめとする小売業の売上減少も、大きな影響を与えた可能性がある。

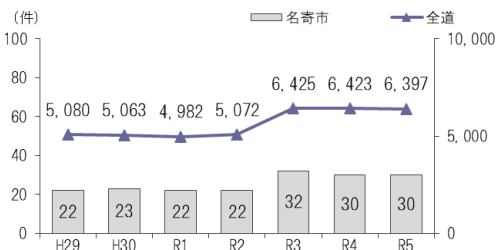


(資料①②③～経済センサス調査)
※令和3年は確報値になります。
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

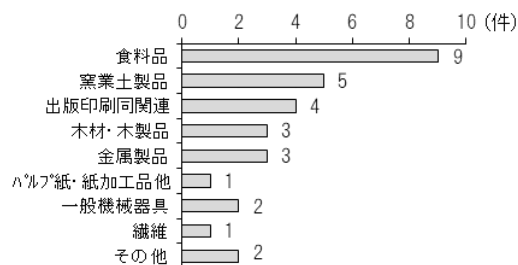
工業

①工業数の推移

令和3年に名寄市・道の工業数が大きく増加した後、概ね安定した水準で推移している。調査体系が移行した影響もあるが、全道でも緩やかな変動を伴いつつ横ばいの傾向にあり、工業基盤は一定程度維持されているとみられる。



②工業数の産業別構成(令和5年)



(資料①～④)工業統計調査・経済センサス・経済構造実態調査
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

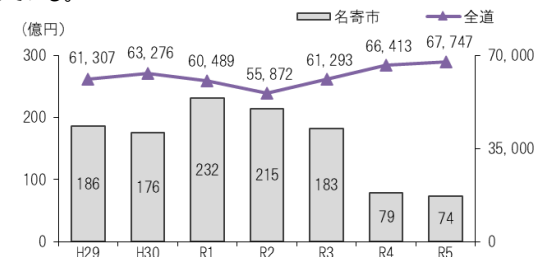
③従業員数の推移

名寄市の従業員数は緩やかな減少が続いており、地域における工業分野の雇用規模は縮小傾向にある。一方全道では概ね横ばいで推移しており、名寄市特有の要因として、主要事業所の生産体制見直し等が影響した可能性がある。



④製造品出荷額の推移

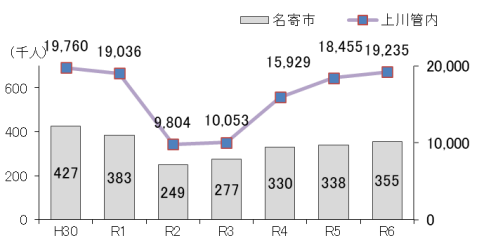
名寄市の出荷額は令和元年をピークに大幅な減少が続いており、地域の製造業出荷規模は縮小傾向にある。特に令和3年の主要工場の生産終了が影響し、その後の水準は低位で推移している。一方全道では近年回復基調が見られ、名寄市との動向に差が生じている。



観光

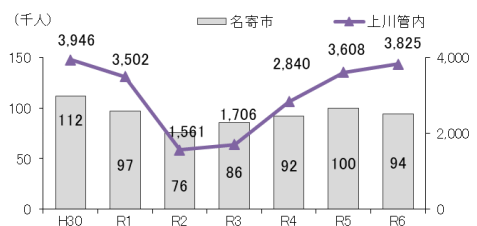
①観光入込数の推移

令和6年の観光入込数は、名寄市・上川管内ともに前年を上回り、緩やかな回復が継続した。日帰り利用を中心とした施設・イベントへの来訪が増加し、総入込数の押し上げ要因となった。



②宿泊客延数の推移

令和6年の宿泊客は、名寄市では前年をやや下回ったものの、上川管内全体では増加が続き、域内の観光需要は堅調に推移した。各地でのイベント開催や広域での観光回復が宿泊需要を一定程度下支えたものと考えられる。

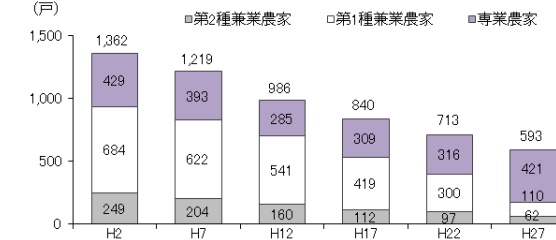


(資料①②)～上川支庁管内観光入込数調査結果)

農業

①農家戸数の推移

担い手の減少や高齢化が進み、農家戸数が平成2年から平成27年の間に全体で769戸減少し、特に第1種兼業農家が574戸と減少が大きい。また、令和2年には473戸となっており、さらなる減少が進んでおり、後継者問題などの課題が懸念される。



②経営土地種類別面積

		H17	H22	H27	R2
実農家(実経営体)数		879	747	625	503
耕地	田	面積 5,606.53	5,516	5,407.99	4,871
	農家数	745	605	509	354
	畑	面積 4,211.85	4,689	4,577.9	5,219
	農家数	808	642	369	378
	樹園	面積 10.16	8	8.85	14
	農家数	10	8	8	7
一戸当り耕地		11.2	13.7	15.97	20.9

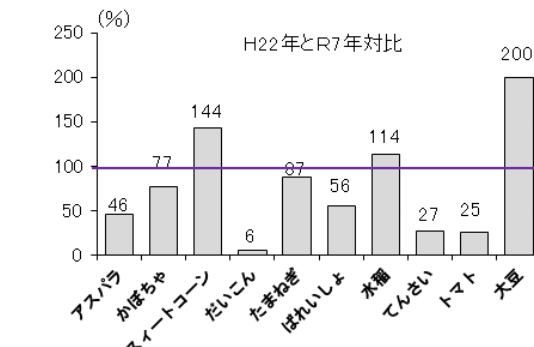
(単位: 戸・経営体、ha)

(資料①②)～農林業センサス)

※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

③名寄市の主な農作物の作付面積

主な農産物	作付面積(ha)	
	H22	R7
アスパラ	176	81
かぼちゃ	565	435
スイートコーン	255	366
だいこん	9	0.5
たまねぎ	47	41
ばれいしょ	211	118
水稲	3,326	3,780
てんさい	187	51
トマト	4	1
大豆	311	621



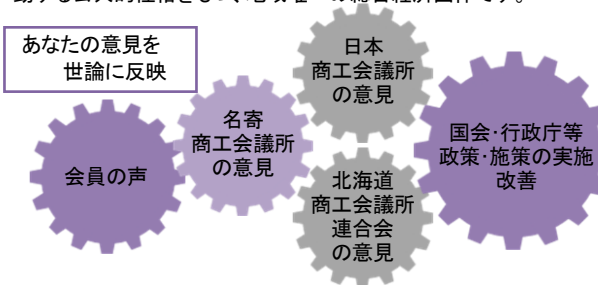
(資料③)～名寄市農務課調べ)

※グラフはH22年を100%として比較。

商工会議所の事業

商工会議所とは

商工会議所は【商工会議所法】に基づいて設立された特殊法人で、業種・業態・規模の大小を問わず地域すべての商工業者の利益をはかるとともに、広く社会福祉の増進に資することを目的に活動する公共的性格をもつ、地域唯一の総合経済団体です。



商工会議所の主な事業

- 地域発展の為に国・道・市への意見・要望活動
- 各種経済調査、企業経営に関する調査・統計
- 日商簿記検定試験
- 各種共済制度・福利厚生
- 金融・税務・経営・労働・取引等の相談指導
- 地域振興事業

- (名寄地区全市連合大売出し、各種セミナー、青年部活動)
- 名寄市電子地域通貨「Yoroca」 <https://nayorocci.or.jp/pages/94/>
- なよろガイドブック「寄るかいウォッチ」 <https://nayorocci.or.jp/pages/93/>
- 会員企業紹介「ザ・ビジネスモール」

<https://www.b-mall.ne.jp/nayoro/companysearch>

経営に関する相談指導

中小企業相談所では、経営指導員等を配置し、窓口での相談の他、企業に出向いての巡回相談も行っています。

相談無料！お気軽にご相談を

事業資金を借りたい

・国・道・市などの制度融資、資金繰りのたて方についてなど

記帳の仕方がわからない

・複式簿記による記帳の仕方、決算書類の作成についてなど

新規に開業したい

・創業への各種手続き、国・道・市の支援メニューについてなど

従業員を雇い入れたけど

・労働保険への加入手続き、年度更新手続きについてなど

確定申告決算書がわからない

・青色申告手続きや申告書の作成方法、年末調整についてなど

その他

・事業計画の立て方、経営戦略について、などなど

2026 なよろ経済ミニ情報

発行: 名寄商工会議所

096-0001 名寄市東1条南7丁目
TEL 01654-3-3155 FAX 01654-2-0571
URL <https://nayorocci.or.jp/>
E-mail nayocci@hokkai.or.jp

名寄市電子地域通貨「Yoroca」

Yoroca(ヨロカ)とは

名寄市が導入した電子地域通貨です。名寄市DX推進計画の一環として、地域内での経済循環により地域の活性化を目指し、名寄商工会議所や風連商工会と連携して実施しております。

特徴

キャッシュレス化を進めることで、小銭やお釣りのやり取りが不要になり、買い物時にポイントが還元される点です。さらに、名寄市内での地域活動や取り組みに参加すると行政ポイントが付与され、買い物に利用することができます。

利用方法

専用カードまたはスマートフォンアプリを利用して簡単に支払うことができます。ライフスタイルに応じた柔軟な利用が可能です。

チャージと有効期限

指定店舗やチャージ機で、現金にてチャージすることができます。1回のチャージは最大45,000円で最大100,000円まで可能です。また、最終利用日から3年間が有効期限となります。

期待される効果

Yorocaの導入により、名寄市内での消費が促進され、地域経済が活性化することが期待されています。日常の買い物を通じて、お得に利用できるだけでなく、地域への貢献にも繋がります。

公式サイトはこちらからアクセス！

名寄市電子地域通貨 30th

Yoroca

